



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2020年10月調査結果

2020

10

新型コロナウイルスによる経営への影響 同一労働同一賃金への対応状況

影響が続く企業は61.5%と高止まりの状況が続く 同一労賃に対応した企業は約半数にとどまる

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は61.5%と2020年9月調査から1.4ポイント増加し、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と合わせて90.9%となった。
- 同一労働同一賃金の対応状況については、「対象になりそうな社員がいる」が13.2%となった。このうち、対応状況については「既に必要な対応は終えた」が18.1%、「具体的な対応に取り組んでいる最中」が27.7%、「具体的な対応が決まり、今後取り組む予定」が6.2%で、対応済・対応中を合わせて52.0%となった。また、「具体的な対応に関する検討をしている最中」が41.8%と最も多かった。
- 新型コロナウイルスによる経営への影響が続いている企業は2カ月ぶりに増加し、依然として6割超と高止まりの状態が続く。また、同一労働同一賃金に対応できている企業は約半数の52.0%にとどまり、検討中の企業が41.8%とこのことから、就業規則や賃金規定の見直しをはじめとした対応に苦慮している状況がうかがえる。

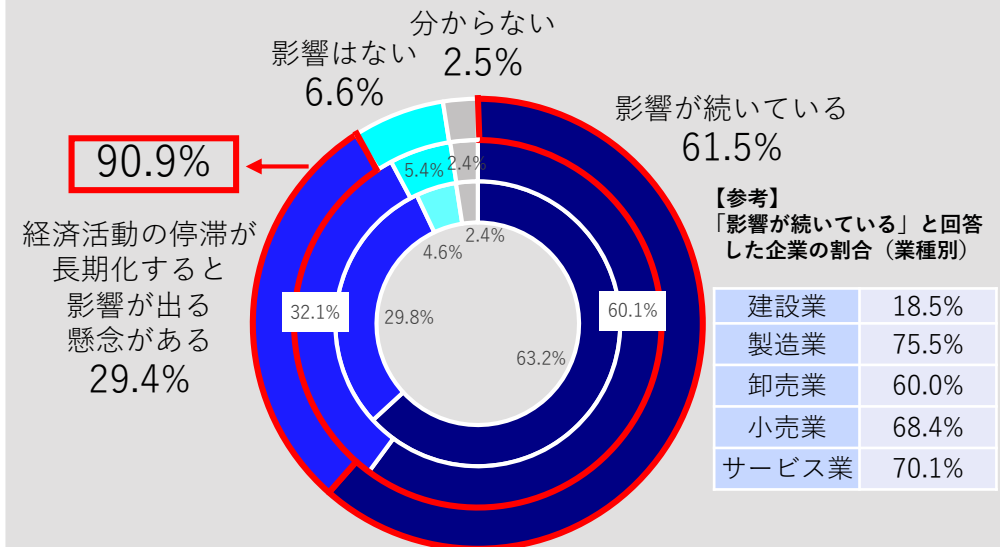


中小企業の声

- 同一労働同一賃金については、諸手当・賞与・退職金等への対応が必要になる。来年4月の施行に間に合うように、規定等の見直しを進めたい。
(四日市 総合スーパー)
- Go Toトラベルの効果により、宿泊については客数・客単価ともに持ち直しつつある。ただし、年末年始に向けた宴会の予約はほとんど入っていない。
(本渡 宿泊業)

新型コロナウイルスによる経営への影響

※円グラフの外側が2020年10月調査、中央が2020年9月調査、内側が2020年8月調査

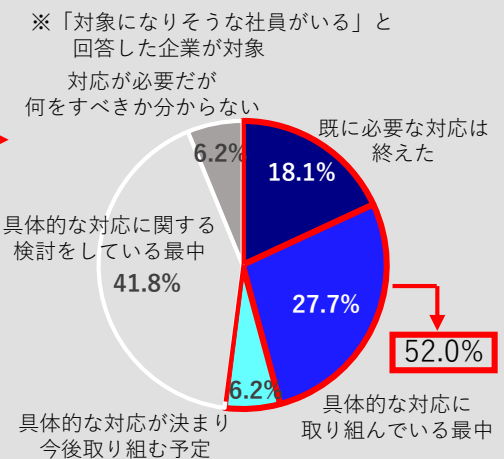


同一労働同一賃金の対応状況

同一労働同一賃金の対象となる 非正規社員の有無

対象になりそうな社員がいる	13.2%
自社の非正規社員が対象になるかどうか分からない	15.4%
正社員と非正規社員の間に不合理な待遇差はない	32.5%
非正規社員を雇用していない	38.9%

同一労働同一賃金の対応状況



2020年度の設備投資の動向

設備投資実施企業は前年比横ばいの4割超 目的は既存設備の維持・更新が首位

- 2020年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業は41.6%と、2019年10月調査からほぼ横ばいとなった。「見送る（予定含む）」は32.6%と、2.4ポイント増加。「現時点では未定」は25.8%と、2.9ポイント減少となった。なお、設備投資の規模としては、「規模を縮小して実施予定」と回答した企業が40.9%と最も多かった。
- 設備投資の目的の上位3項目は「既存設備の維持・定期更新」が46.0%で最も多かった。次いで「省力化・合理化」が40.3%、「能力増強」が31.9%となった。また、「新型コロナウイルス感染防止対策」は17.9%との結果になった。
- 2020年度の設備投資予定は、実施予定と回答した企業の割合はほぼ横ばいだったものの、投資規模は縮小傾向にあることが読み取れる。企業からは、新型コロナウイルスの影響により、先行きが見通せないという不安の声が多く寄せられ、設備投資は既存設備の維持・定期更新や感染防止対策に留まるという結果となった。

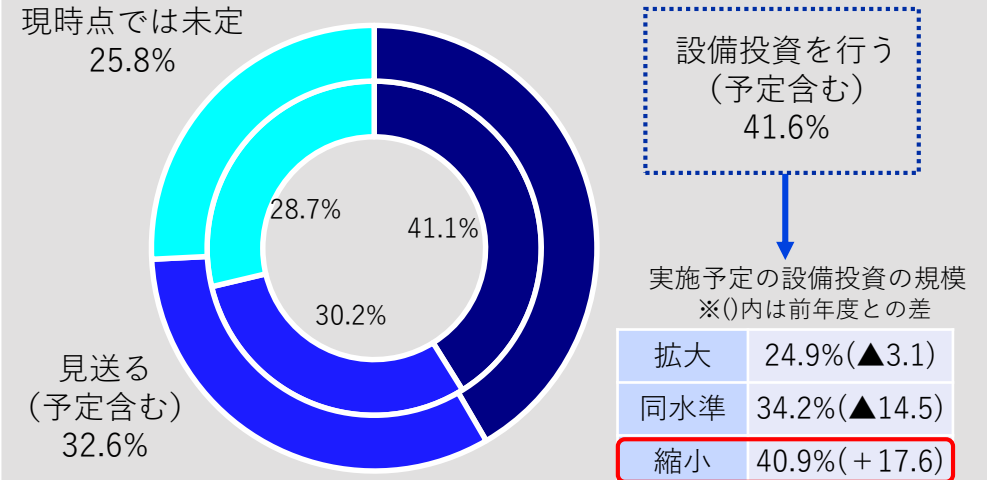


中小企業の声

- 新型コロナウイルスの影響から民間工事の動きが鈍く、建設を伴うような大型の設備投資の案件がない。
(静岡 一般工事業)
- 先行きへの不安はあるが、省力化・合理化のための設備投資は積極的に実施し、固定費の圧縮を進めていきたい。
(長井 金属加工機械製造業)

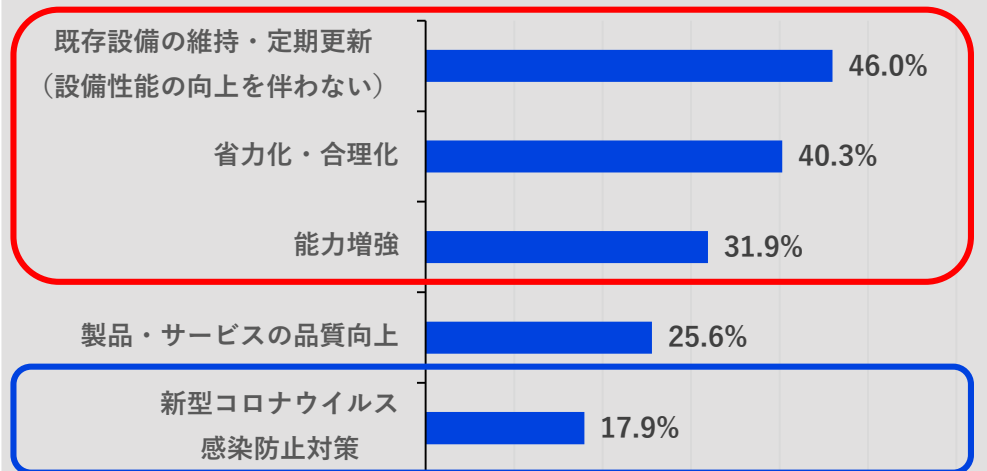
2020年度の設備投資の計画

※円グラフの外側が2020年10月調査、内側が2019年10月調査



設備投資の目的

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象
【複数回答・上位5項目】



2020年10月の動向

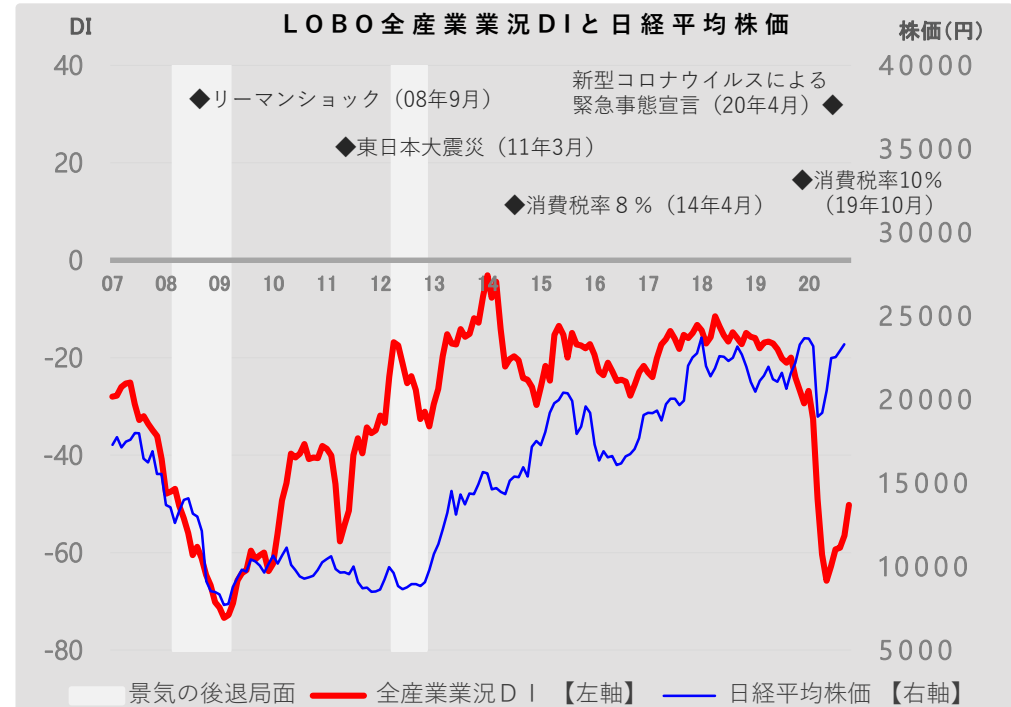
業況DIは、持ち直しの動きもまだら模様 先行きは慎重な見方も、回復への期待感続く

● **全産業合計の業況DIは、▲50.2（前月比+6.3ポイント）**

● 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、巣ごもり需要の拡大に下支えされた飲食料品関連が堅調なほか、東京が追加されたGo ToトラベルやGo Toイートの政策効果により宿泊業、飲食業でも利用客の増加がみられた。また、オンライン会議の普及などによるデジタル投資の増加を受け、電子部品製造業やソフトウェア関連で受注が伸びているほか、中国向けを中心に生産が回復しつつある自動車関連でも持ち直しの動きが続く。一方、衣料品や化粧品をはじめ、不要不急の商品を買い控えるなど、一部では消費者の生活防衛意識の高まりを指摘する声も聞かれており、コロナ禍からの回復に向けた動きはまだら模様の状況が続く。

● **先行き見通しDIは、▲38.0（今月比+12.2ポイント）**

● 雇用維持や家賃負担軽減のための助成金など、政策効果が剥落した後の経営悪化や都市部から地方への感染再拡大への懸念が続く。一方で、年末年始を含む旅行需要の回復やGo To商店街などによる消費喚起への期待感もうかがえる。また、海外向けの自動車関連や、5G向けなど半導体関連、中国向けの工作機械の持ち直しに期待する声も聞かれた。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

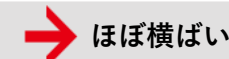
	2019年	2020年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲24.1	▲65.8	▲62.8	▲59.3	▲59.0	▲56.5	▲50.2	▲38.0
建設	▲7.9	▲37.7	▲35.0	▲34.8	▲34.9	▲30.7	▲25.8	▲28.1
製造	▲25.3	▲69.9	▲72.6	▲70.6	▲69.6	▲68.3	▲63.9	▲39.1
卸売	▲26.9	▲62.9	▲61.6	▲59.5	▲56.7	▲51.2	▲47.8	▲36.3
小売	▲38.6	▲70.0	▲60.4	▲53.4	▲53.2	▲52.5	▲45.3	▲43.9
サービス	▲20.4	▲77.6	▲73.4	▲68.4	▲70.2	▲67.8	▲57.2	▲39.3

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



災害復旧を含む公共工事が下支えし、改善。ただし、民間工事が低調な中、地域外の事業者が公共工事に入札するなど、受注競争が激化しているとの声も聞かれた。

- 「道路拡張などの公共工事に伴う工事用設備の解体および建て替え工事の受注により、売上が増加している」（建築工事業）
- 「都市部の大規模事業の延期・中止の影響を受けた地域外の事業者が地元の入札案件に参入するようになり、今まで新型コロナウイルスの影響を受けていなかった地元の事業者に影響が出始めている」（一般工事業）



生産に持ち直しの動きが見られる自動車部品や、内食需要が堅調な飲食料品関連が下支えし、改善。一方、民間設備投資の低迷により受注が減少している国内向けの生産機械関連で弱い動きとなるなど、まだら模様の状況が続く。

- 「消費者の内食需要の拡大により、スーパーマーケット等の小売向けの売上が堅調に推移した。ネット通販やふるさと納税返礼品への対応など、新たな販路開拓を通じて今後の売上増加を目指したい」（水産食料品製造業）
- 「北米向けなどの完成車の生産台数が持ち直しつつあることから、主力商品であるヘッドランプの受注が増加した」（自動車部品製造業）



内食需要が堅調な小売業向けのほか、政策効果により観光需要が戻りつつある飲食・宿泊業向けの引き合いが増加した飲食料品、農畜水産品関連が押し上げ、改善。また、空気清浄機やアクリル板などの感染対策関連の売上が好調との声も聞かれた。

- 「9月の連休以降、Go Toトラベル、Go Toイートの効果もあり、観光地や飲食店向けの売上が増加傾向にある」（飲食料品卸売業）
- 「ウイルス対策に特化した空調機の引き合いが好調。新型コロナウイルスやインフルエンザの感染拡大が懸念される冬に向けて、さらなる需要を見込んでいく」（電気機械器具卸売業）



巣ごもり需要が堅調な飲食料品が下支えしたほか、Go Toトラベルを利用する観光客の増加により、土産品などの売上が伸びたことが寄与し、改善。

- 「消費者の外出自粛による来客数の減少が続いている。巣ごもり需要に対応した調理用品の販促や全国の名産品・特産品を販売する催事の開催などにより、売上・採算の改善を図る」（百貨店）
- 「Go Toトラベルの地域共通クーポンを利用する来店客が続いており、売上が増加。現金化には時間がかかるため、資金繰りに注意したい」（土産品小売業）



Go Toトラベル、Go Toイートにより客足が戻り始めた宿泊業、飲食業で売上が持ち直しつつあるほか、オンライン会議の普及などデジタル投資関連で受注が伸びているソフトウェア業が好調なことから、改善。また、運送業でも自動車部品などの製造業向けの荷動きが回復してきているとの声が聞かれた。

- 「Go Toトラベルにより客足が戻りつつあるものの、団体客は低調。先行きもGo Toトラベル終了後の利用客減少を懸念している」（宿泊業）
- 「小中学校向けのPC・ネットワーク整備関連の受注が伸びている。今後、オンライン教育に対応したサービスを開発・販売し、さらなる売上増加を図りたい」（ソフトウェア業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、ほぼ横ばい。サービス業では、Go Toトラベルによる需要喚起に加え、秋の紅葉シーズンを迎えたことで、観光客が増加し、宿泊業や飲食業を中心に売上・採算ともに改善。一方で、小売業では、堅調な内食需要に支えられ、スーパー等で売上が増加したものの、百貨店ではテレワークの浸透に伴い、スーツ等の紳士服や外出用の婦人服等、高価格帯の衣料品が低迷し、販売単価が下落したことから採算が悪化した。

東北

東北は、改善。製造業では、堅調な公共工事に下支えされた建設業からの引き合いが増え、建設資材等を中心に価格転嫁が進んだことから販売単価が上昇し、採算が改善した。小売業では、気温の低下を受け、暖房器具等、秋・冬向けの電化製品や住まい関連の需要が増加し、売上が改善。一方で、一部の企業からは労働時間の減少に伴う賃金水準の低下により、消費者の節約志向の高まりを懸念する声も聞かれた。

北陸信越

北陸信越は、改善。製造業では、ビジネスや教育関連での印刷物の需要が低迷し、印刷業では不振が続くものの、5Gや企業のICT化を追い風とする通信関連では引き合いが増加し、電子部品製造業等を中心に販売単価が上昇したことで採算が改善。また、建設業では、北陸新幹線の敦賀延伸関連工事をはじめ、道路整備や河川改良工事等の公共工事が高水準で推移しており、売上が改善した。

関東

関東は、改善。卸売業では、堅調な内食需要の下支えに加え、Go Toイートの開始に伴い、飲食業からの引き合いが増加した飲食料品関連で売上が改善した。サービス業では、持ち直しが進む自動車製造業に牽引される形で、運送業の荷動きが回復したほか、Go Toトラベルの対象に東京発着が追加されたことで、個人観光客が増加し、宿泊業を中心に売上が改善。ただし、出張等、ビジネス利用の回復は遅れているとの声があった。

東海

東海は、改善。製造業では、新しい生活様式への対応で化粧品関連の需要低迷が長期化する一方、自動車は中国や北米向け輸出の持ち直しが進み、自動車部品関連を中心として売上が改善した。また、卸売業では、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が危惧される中、高性能空気清浄機等の家電をはじめ、感染防止対策のための高付加価値商品の引き合いが増加し、売上・採算ともに改善となった。

関西

関西は、改善。建設業では、建設資材価格は高止まりの状況が続くものの、原油価格の下落に伴い、重機の燃料費等のコストが圧縮され、採算が改善した。また、サービス業では、堅調なテレワーク需要に下支えされたソフトウェア業で売上が改善したほか、Go Toトラベルに加え、一部自治体による宿泊助成等の旅行喚起策の効果で、高額プランの引き合いが増えた宿泊業を中心に売上・採算ともに改善。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。卸売業では、中国や北米向け輸出の持ち直しを受け、自動車部品や電子部品・デバイス等、製造業向けの引き合いが増加し、売上が改善。小売業では、衣料品等の不振が長期化する百貨店では厳しい業況が続くものの、巣ごもり需要を捉えた家具・家電の需要は高水準で推移しており、売上が改善。一方で、店舗設置用の消毒液や従業員用マスクの手配等、感染防止対策のコストが負担となっているとの声も聞かれた。



四国

四国は、改善。小売業では、内食需要に下支えされた飲食料品関連が引き続き堅調に推移したほか、苦戦が続いていた土産物関連も観光客の回復に伴い、引き合いが増加したことで売上が改善した。サービス業では、Go Toトラベルの影響により、観光需要に持ち直しの動きがみられ、宿泊業や飲食業を中心として売上が改善。一方で、ブライダルや宴会需要の戻りは弱く、販売単価が下落し、採算は悪化した。



九州

九州は、改善。建設業では、民間工事が低調な中、公共工事の受注競争が激化し、入札価格は低迷しているものの、新型コロナウイルスの影響による資材の入荷遅れの解消が進み、仕入単価が抑えられたことから、採算が改善。小売業では、内食需要に支えられた飲食料品関連が底堅く推移したほか、Go Toトラベルの地域共通クーポンや一部の自治体によるプレミアム商品券を利用した消費が商店街等でみられ、売上が改善した。

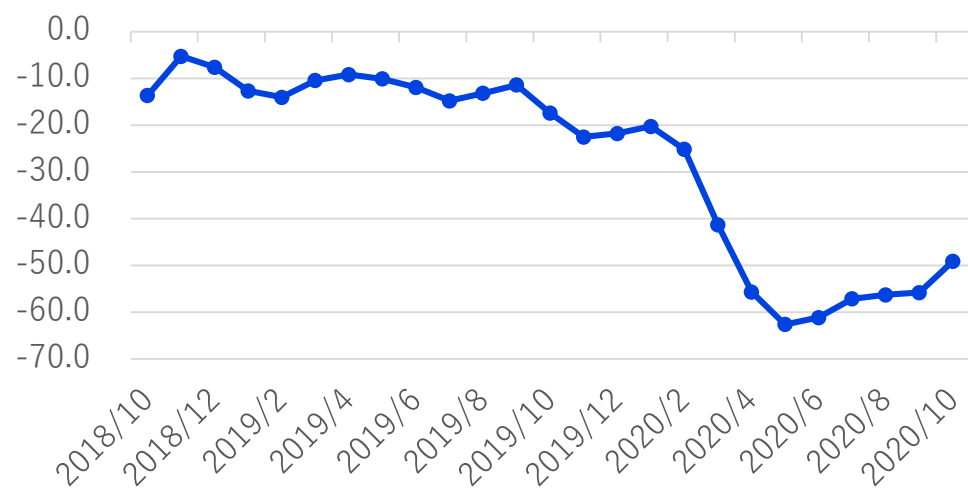
	2019年	2020年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全国	▲ 24.1	▲ 65.8	▲ 62.8	▲ 59.3	▲ 59.0	▲ 56.5	▲ 50.2	▲ 38.0
北海道	▲ 13.5	▲ 58.6	▲ 57.6	▲ 50.4	▲ 46.2	▲ 46.6	▲ 46.4	▲ 43.2
東北	▲ 39.3	▲ 71.6	▲ 68.5	▲ 65.3	▲ 64.9	▲ 62.7	▲ 50.4	▲ 41.5
北陸信越	▲ 27.6	▲ 72.4	▲ 70.3	▲ 63.5	▲ 67.2	▲ 61.7	▲ 53.4	▲ 37.3
関東	▲ 25.3	▲ 65.3	▲ 63.8	▲ 62.6	▲ 60.7	▲ 57.0	▲ 50.8	▲ 40.4
東海	▲ 28.5	▲ 68.5	▲ 63.9	▲ 62.5	▲ 57.1	▲ 55.4	▲ 47.2	▲ 28.4
関西	▲ 26.0	▲ 65.7	▲ 60.6	▲ 57.2	▲ 65.0	▲ 60.2	▲ 51.8	▲ 33.0
中国	▲ 21.1	▲ 66.1	▲ 65.3	▲ 63.8	▲ 63.5	▲ 61.9	▲ 58.8	▲ 44.3
四国	▲ 11.8	▲ 58.1	▲ 53.0	▲ 42.4	▲ 49.2	▲ 46.6	▲ 41.5	▲ 37.7
九州	▲ 18.4	▲ 66.7	▲ 61.1	▲ 59.0	▲ 57.5	▲ 56.8	▲ 53.4	▲ 37.1

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

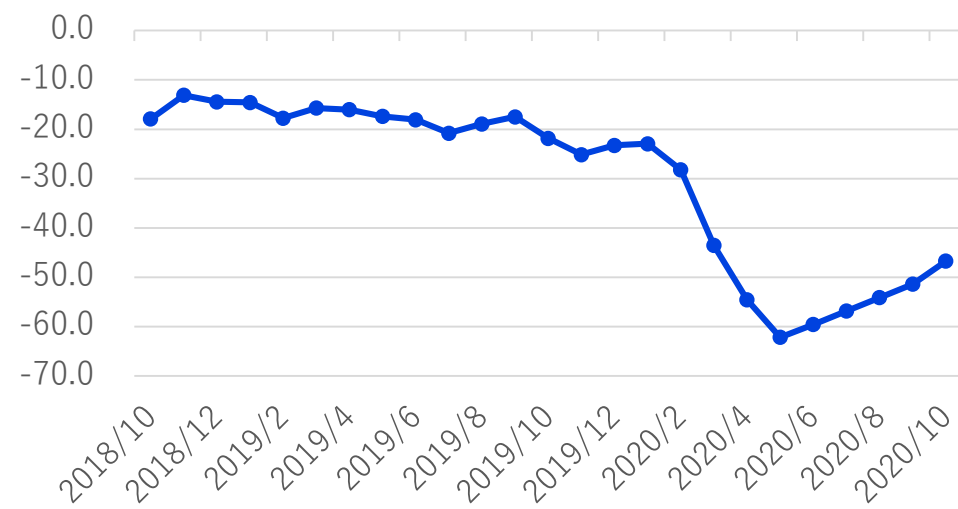
	2019年	2020年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲17.4	▲62.6	▲61.1	▲57.1	▲56.3	▲55.8	▲49.1	▲35.1
建設	▲2.4	▲34.2	▲36.5	▲34.2	▲33.2	▲29.0	▲21.8	▲18.6
製造	▲16.7	▲64.2	▲71.5	▲68.8	▲67.1	▲68.1	▲62.9	▲38.4
卸売	▲18.1	▲62.0	▲59.1	▲50.8	▲51.6	▲54.9	▲48.6	▲31.5
小売	▲35.8	▲64.1	▲53.5	▲47.7	▲48.2	▲50.5	▲39.9	▲39.4
サービス	▲12.5	▲78.0	▲73.6	▲70.3	▲69.3	▲66.3	▲60.3	▲40.2



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

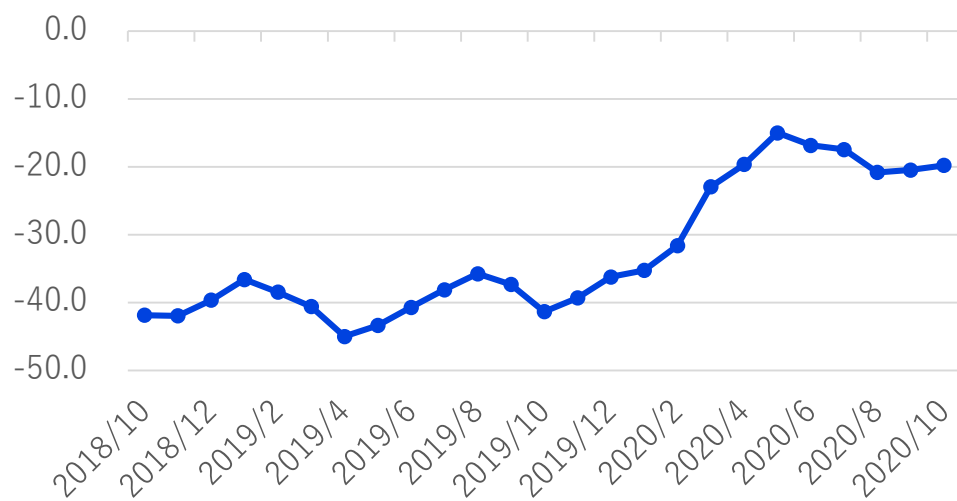
	2019年	2020年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲21.8	▲62.2	▲59.6	▲56.8	▲54.1	▲51.4	▲46.7	▲37.0
建設	▲11.8	▲32.7	▲30.5	▲35.1	▲32.1	▲26.7	▲25.2	▲23.8
製造	▲18.5	▲65.0	▲69.4	▲66.9	▲63.5	▲60.3	▲57.9	▲38.6
卸売	▲21.6	▲59.8	▲58.7	▲52.8	▲46.8	▲48.0	▲38.6	▲30.7
小売	▲37.5	▲65.2	▲56.8	▲49.5	▲48.4	▲47.9	▲39.9	▲43.0
サービス	▲18.9	▲76.5	▲71.1	▲68.2	▲67.0	▲63.4	▲58.2	▲41.6



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

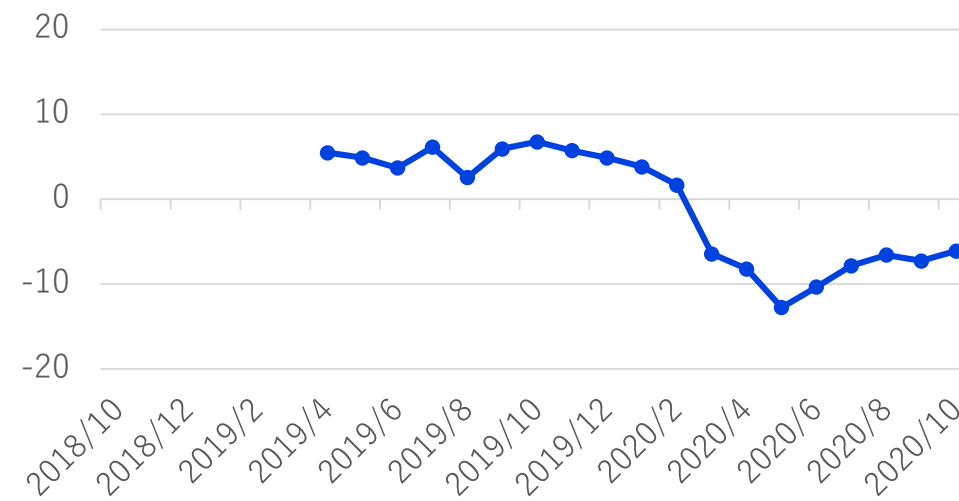
	2019年	2020年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 41.3	▲ 15.0	▲ 16.8	▲ 17.4	▲ 20.8	▲ 20.5	▲ 19.8	▲ 18.7
建設	▲ 48.5	▲ 28.1	▲ 27.6	▲ 27.8	▲ 27.7	▲ 25.6	▲ 24.1	▲ 22.6
製造	▲ 40.6	▲ 12.3	▲ 12.7	▲ 11.9	▲ 15.6	▲ 17.4	▲ 16.5	▲ 14.8
卸売	▲ 33.0	▲ 12.7	▲ 15.3	▲ 19.4	▲ 24.6	▲ 19.5	▲ 25.5	▲ 22.7
小売	▲ 40.0	▲ 16.4	▲ 17.8	▲ 19.2	▲ 18.0	▲ 18.7	▲ 19.6	▲ 19.4
サービス	▲ 42.0	▲ 9.2	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 21.8	▲ 22.0	▲ 17.8	▲ 17.7



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	6.8	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 7.3	▲ 6.1	▲ 7.6
建設	7.9	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 7.4
製造	3.6	▲ 10.8	▲ 8.7	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 8.8	▲ 8.6	▲ 10.3
卸売	5.3	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 2.0	2.0	▲ 3.3	0.8	0.8
小売	3.0	▲ 14.5	▲ 13.7	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 8.3
サービス	12.7	▲ 20.2	▲ 14.8	▲ 12.9	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 7.7	▲ 8.2

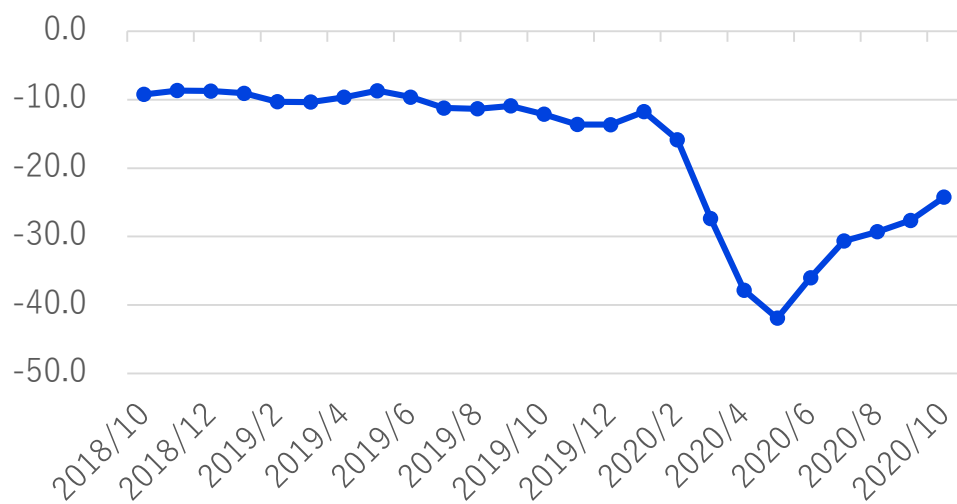
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

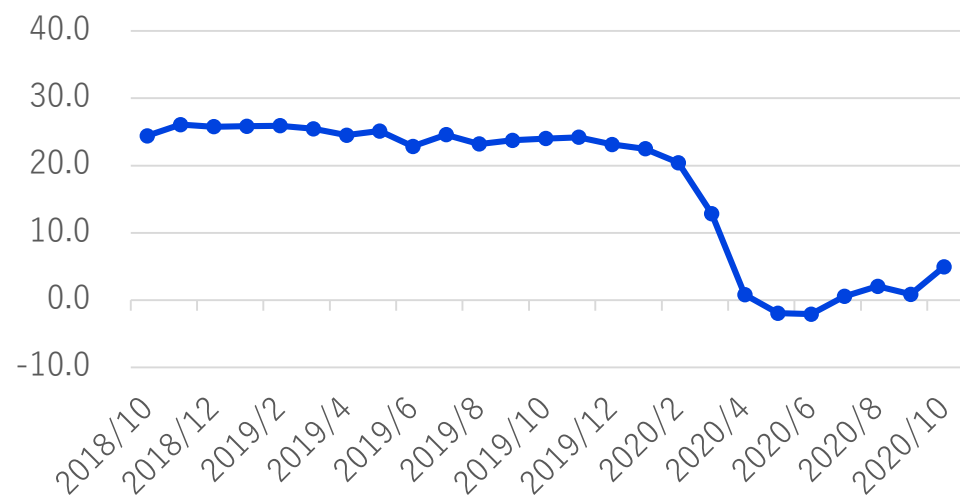
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 12.1	▲ 41.9	▲ 36.0	▲ 30.7	▲ 29.3	▲ 27.6	▲ 24.2	▲ 21.4
建設	▲ 5.0	▲ 16.7	▲ 14.0	▲ 10.5	▲ 11.2	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.6
製造	▲ 9.8	▲ 41.5	▲ 39.7	▲ 36.6	▲ 33.1	▲ 34.5	▲ 27.3	▲ 21.0
卸売	▲ 12.3	▲ 34.9	▲ 28.9	▲ 27.4	▲ 20.6	▲ 17.1	▲ 19.9	▲ 15.1
小売	▲ 19.7	▲ 49.3	▲ 35.2	▲ 28.3	▲ 31.6	▲ 28.3	▲ 25.9	▲ 28.6
サービス	▲ 12.7	▲ 55.2	▲ 49.9	▲ 40.6	▲ 39.3	▲ 39.0	▲ 34.3	▲ 28.1



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	24.0	▲ 1.9	▲ 2.1	0.6	2.1	0.9	4.9	6.1
建設	40.6	20.8	22.8	22.5	24.9	23.3	30.1	28.7
製造	14.7	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 14.4	▲ 14.2	▲ 11.5	▲ 12.2	▲ 7.7
卸売	19.8	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 4.0
小売	19.4	7.1	7.3	10.0	11.6	7.8	8.8	9.9
サービス	27.7	▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 2.6	▲ 4.4	5.9	6.8



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国335商工会議所の会員 2,757企業

(有効回答数2,150企業[回答率78.0%])

(内訳)

建設業：457 (有効回答数349企業[回答率76.4%])

製造業：652 (有効回答数534企業[回答率81.9%])

卸売業：322 (有効回答数251企業[回答率78.0%])

小売業：569 (有効回答数444企業[回答率78.0%])

サービス業：757 (有効回答数572企業[回答率75.6%])

調査期間

2020年10月15日～21日

公表日

2020年10月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

